



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社

コード番号 7246 URL <https://www.presskogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 勇生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 笹岡 孝紀 TEL 044-276-3901

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	95,288	△3.7	5,095	△19.8	5,463	△20.3	3,404	△23.0
2024年3月期中間期	98,899	13.0	6,356	26.7	6,857	20.2	4,420	12.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 6,341百万円（△28.6%） 2024年3月期中間期 8,885百万円（0.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	34.02	—
2024年3月期中間期	43.34	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	188,563	123,499	59.0	1,120.99
2024年3月期	191,742	120,444	56.2	1,062.99

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 111,277百万円 2024年3月期 107,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2025年3月期	—	13.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	19.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2025年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,300	△10.9	8,800	△31.3	9,200	△31.7	5,600	△30.7	56.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)

、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	104,562,470株	2024年3月期	106,823,470株
2025年3月期中間期	5,295,434株	2024年3月期	5,391,233株
2025年3月期中間期	100,067,993株	2024年3月期中間期	101,997,357株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当中間期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループのトラック・建設機械を取り巻く事業環境は、国内は堅調に推移しましたが、タイやインドネシアでは自動車需要の落ち込みが継続しました。また建設機械需要は、北米、欧州、アセアン地域等での金利上昇等の影響や、中国経済の低迷等により低いレベルで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、合理化の推進や生産変動に強いラインづくり等を進め収益確保に努めておりますが、当中間連結会計期間の売上高は952億88百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は50億95百万円(前年同期比19.8%減)、経常利益は54億63百万円(前年同期比20.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は34億4百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

【国内】

普通トラックの国内需要は前年同期比1.6千台増の36.0千台、小型トラックの国内需要は前年同期比1.3千台増の41.4千台となりました。輸出は前年同期に比べ、普通トラックは減少したものの、小型トラックは増加し、国内及び輸出を併せた売上高は増加しました。

【タイ】

1トンピックアップトラックの国内需要は、自動車購入時のローン審査厳格化等の影響で減少が継続し、TSPKグループの生産は前年同期に比べ減少し、売上高も減少しました。

【米国】

国内需要は減少しましたが、PK U. S. A., INC. の受注製品の生産は前年同期に比べ増加し、売上高も増加しました。

【インドネシア】

商用車の国内需要は、インフレや金利上昇による販売不振の影響で減少が継続し、PT. PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ減少し、売上高も減少しました。

【スウェーデン】

欧州での商用車需要が減少したことにより、PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は前年同期に比べ減少し、売上高も減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は788億91百万円(前年同期比3.4%減)となり、セグメント利益は67億86百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

(建設機械関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

【国内】

油圧ショベル用キャビンの国内生産は、北米、欧州、アセアン等の輸出向けが前年同期に比べ減少し、売上高も減少しました。

【中国】

普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司(PRESS KOGYO MINI CABIN(SUZHOU)CO., LTD.)の生産は国内需要の低迷により前年同期に比べ減少し、売上高も減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は160億5百万円(前年同期比6.2%減)となり、セグメント損失は1億5百万円(前年同期はセグメント利益2億85百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、1,885億63百万円となり、前連結会計年度末比31億79百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、650億64百万円となり、前連結会計年度末比62億34百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、1,234億99百万円となり、前連結会計年度末比30億55百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は59.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、本日(2024年11月11日)公表いたしました「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2025年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,722	22,993
受取手形及び売掛金	43,259	39,222
商品及び製品	1,999	1,591
仕掛品	9,341	11,394
原材料及び貯蔵品	2,791	2,723
未収還付法人税等	8	9
その他	5,670	6,106
貸倒引当金	△16	△27
流動資産合計	91,777	84,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,235	14,404
機械装置及び運搬具(純額)	22,707	25,792
土地	32,582	32,719
その他(純額)	17,093	16,857
有形固定資産合計	84,618	89,773
無形固定資産		
その他	498	541
無形固定資産合計	498	541
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,547	1,460
退職給付に係る資産	3,396	3,442
投資その他の資産	9,939	9,366
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	14,847	14,233
固定資産合計	99,965	104,548
資産合計	191,742	188,563
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,625	30,199
短期借入金	5,770	6,212
未払法人税等	1,321	886
賞与引当金	3,368	2,517
役員賞与引当金	170	65
その他	11,457	10,082
流動負債合計	55,713	49,964
固定負債		
長期借入金	1,632	1,256
繰延税金負債	2,837	2,497
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
環境対策引当金	139	156
退職給付に係る負債	2,470	2,673
資産除去債務	404	404
その他	498	508
固定負債合計	15,584	15,099
負債合計	71,298	65,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	72,957	75,357
自己株式	△2,183	△2,549
株主資本合計	80,918	82,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,551	3,133
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	5,647	7,541
退職給付に係る調整累計額	447	392
その他の包括利益累計額合計	26,902	28,324
非支配株主持分	12,623	12,222
純資産合計	120,444	123,499
負債純資産合計	191,742	188,563

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	98,899	95,288
売上原価	84,872	82,295
売上総利益	14,027	12,993
販売費及び一般管理費	7,671	7,898
営業利益	6,356	5,095
営業外収益		
受取利息	39	96
受取配当金	230	203
固定資産賃貸料	25	22
為替差益	338	212
その他	94	53
営業外収益合計	729	589
営業外費用		
支払利息	207	201
その他	20	19
営業外費用合計	228	220
経常利益	6,857	5,463
特別利益		
固定資産売却益	11	63
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	523	—
投資有価証券売却益	0	56
特別利益合計	534	119
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	23	91
減損損失	—	144
特別損失合計	23	236
税金等調整前中間純利益	7,368	5,347
法人税、住民税及び事業税	1,755	1,241
法人税等調整額	106	21
法人税等合計	1,861	1,262
中間純利益	5,506	4,084
非支配株主に帰属する中間純利益	1,086	680
親会社株主に帰属する中間純利益	4,420	3,404

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,506	4,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	992	△417
為替換算調整勘定	2,442	2,729
退職給付に係る調整額	△56	△54
その他の包括利益合計	3,379	2,256
中間包括利益	8,885	6,341
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,046	4,826
非支配株主に係る中間包括利益	1,839	1,515

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,368	5,347
減価償却費	4,984	6,831
減損損失	—	144
賞与引当金の増減額(△は減少)	△986	△932
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	95
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△131	△122
受取利息及び受取配当金	△270	△300
支払利息	207	201
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△56
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△63
有形固定資産除却損	23	91
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	△523	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,295	5,309
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,181	△926
仕入債務の増減額(△は減少)	41	△4,398
その他	△203	△844
小計	16,030	10,377
利息及び配当金の受取額	267	304
利息の支払額	△207	△198
法人税等の還付額	3	—
法人税等の支払額	△1,799	△1,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,295	8,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,008	△10,013
有形固定資産の売却による収入	13	440
土地使用権放棄に伴う経済的補償益による収入	959	—
投資有価証券の取得による支出	△34	△41
投資有価証券の売却による収入	1	88
その他	△48	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,117	△9,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△630	△127
長期借入金の返済による支出	△368	△587
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,500
非支配株主への配当金の支払額	△1,525	△1,916
配当金の支払額	△1,082	△1,318
その他	△15	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,623	△5,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,821	△5,730
現金及び現金同等物の期首残高	22,329	28,706
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,150	22,975

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,419	16,023	97,442	1,457	98,899	—	98,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253	1,042	1,295	—	1,295	△1,295	—
計	81,672	17,065	98,738	1,457	100,195	△1,295	98,899
セグメント利益	7,873	285	8,158	61	8,220	△1,864	6,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,864百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,863百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,699	15,024	93,723	1,564	95,288	—	95,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192	980	1,173	—	1,173	△1,173	—
計	78,891	16,005	94,897	1,564	96,462	△1,173	95,288
セグメント利益又は損失(△)	6,786	△105	6,681	95	6,776	△1,681	5,095

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,681百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,679百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、全社資産である本社屋建替えを決定したことに伴い、全社費用として「調整額」に含める金額の一部を「自動車関連事業」に負担する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、セグメント利益に対する影響が軽微であるため、変更後の区分に基づき作成しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車関連事業」セグメントにおいて32百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産において112百万円の固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては144百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,261,000株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による取得も含めて、当中間連結会計期間において自己株式が1,500百万円増加いたしました。

②自己株式の消却

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月30日付で自己株式2,261,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が15百万円、利益剰余金が1,072百万円、自己株式が1,088百万円減少いたしました。

上記の結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が2,074百万円、利益剰余金が75,357百万円、自己株式が2,549百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。